

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '岩瀬認定こども園管理運営事業' and '子育て支援及び少子化対策'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about childcare services and staff.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with multiple columns for ①手段, ②対象, ③意図, and ④-⑥各指標. Includes data for '開所日数', '入所児童数', and '子どもの年間怪我数'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing financial input and personnel data. Columns include 29年度 (実績), 30年度 (実績), 01年度 (計画), and 期間限定総投入量.

Table showing 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費予算 (千円) with a list of expense items like 報酬, 需用費, 委託料, etc.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for 01年度, 02年度, and 03年度の事業内容. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	岩瀬認定こども園管理運営事業	事務事業No.	10101000246	所属課	児童福祉課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、働く保護者と幼稚園教育を希望する家庭を支援するためのこども園を平成28年に開園した。核家族・女性の社会進出に伴い、共働きの保護者が多くなりこども園に児童を預ける保護者が多い。少子化の傾向が強まっているが低年齢児の入所児童数は増加している。近年、保育ニーズは高まり、我が子を中心として考える傾向が強くなっている。園に対する要望も増えている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? こども園で実施した「教育・保育についてのアンケート」では、98%の保護者が満足しているという結果が出た。しかし、運動会や生活発表会等の実施に当たり会場や駐車場が狭いため別の場所を借りての開催を望む声が多く寄せられている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 子供たちが安全に楽しく過ごすために、心身共に健やかに育つことに結び付く。また、保護者が安心して子供を預けられ、仕事との両立ができること、子育て支援の推進に結び付く。
目的妥当性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である こども園の場合、営利目的でなく家庭状況が厳しい子や、心身の発達に問題のある子、保育を必要とする子を受け入れている。子育て支援は市としての課題であり、こども園が人とつなぐ地域の核となる施設として保育を行なっていく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない アンケートを実施した結果、98%の保護者が満足しているが、行事についての見直しの要望があったが会場や駐車場の問題のため現時点では向上の余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 子供が健やかに育ち、保護者が安心して預けられる環境が失われ、就労している保護者にとって仕事を継続していくことが困難になる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 年間280日以上の開園が義務付けられており、ほかに手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 年々入所児童も低年齢化しており、安心の保育のためには保育教諭の数を削減することはできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 保育料については、保護者の課税額に応じて設定しており、額については公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度より社会福祉協議会運営で民営化となった。																					
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 □ 継続 → □ 改革改善を行う → (複数回答可) ■ 廃止 □ 休止 → □ 現状維持 (□ 目的の再設定 □ 効率性の改善) (□ 有効性の改善 □ 公平性の改善) (□ 統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>-</td> </tr> </table>		成果優先度評価結果	-	コスト削減優先度評価結果	-																	
成果優先度評価結果	-																					
コスト削減優先度評価結果	-																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 C A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 了解済み 確認欄 確認
--	---